

東京都千代田区九段南  
発行所 4-3-15 〒102-8677  
日本金融通信社  
電話03(3261)9971  
郵便振替口座 00110-0-17505

# ニッポン

The Japan Financial News

号

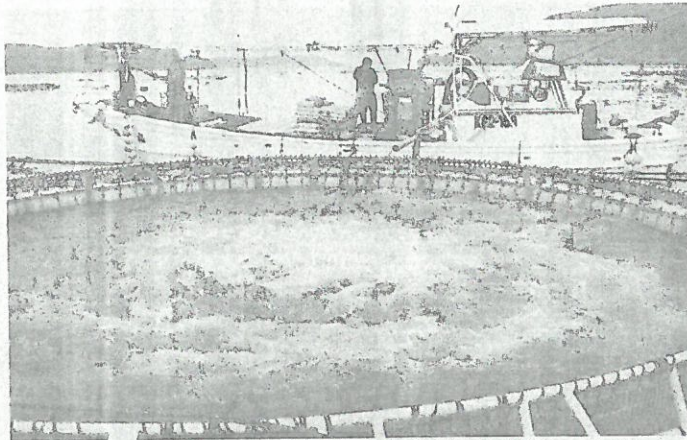
人口減少や低金利環境  
が続く中で、金融機関は

## 寸言

金融機関は、投資信託解約損益を加味したコア業務純益の赤字行を除く)の有価証券残高は、2019年3月末で80兆円。国債と地方債が33兆円で42%を占める。今後の運用に警戒を強めるのは、3年以内償還する国債などが15兆円程度で4割に達するためだ。内訳は1年以内が約6兆円、1年超から3年以内では約8兆5千億円が満期を迎える。長期金利がマイナス圏で推移するなか、投資先を見直す際に過度なリスクテイクが再燃する懸念がある。

経営計画の目標達成や配当維持へリスクを把握しきれない複雑な金融商品や利回りが確保できる超長期国債、為替リスクをヘッジしないオープン外債を増やすなどのシナリオも想定される。こうした問題意識は

## 水産庁が融資促す 水産業を成長産業化 事業性評価へ指針策定



多額の餌代が掛かる養殖業は資金需要が強い(写真は鹿兒島県・東町漁業協同組合のブリ養殖場での餌やり)

水産庁は来春にも、魚類養殖業に特化した「事業性評価ガイドライン(指針)」を策定する。多額の餌代が掛かる養殖業は資金需要が旺盛だが、不動産担保の乏しさや事業実態の分かりにくさから民間金融機関が融資に二の足を踏む例が少なくなかった。事業性評価融資を通じた資金供給が活発化する環境を整え、養殖業の成長産業化を後押しする。

で、ブリやマダイといった魚種の特性を踏まえた評価項目や評価手法を解説。実務ツールとして特許庁の「知財ビジネス評価書」をイ

メージした「養殖業ビジネス評価」のひな型と作成例も提示する。策定作業は入札の結果、事業性評価の実務に詳しい日本動産鑑定が受託。同行は2020年2月にも養殖業のサプライチェーン構成者や金融機関、学識経験者らによる検討会で指針を取りまとめる。農林水産省による

養殖業では資金調達を商社金融に頼る例が一般的だが、見返りとして購入する餌代が割高になるなど弊害も指摘される。多くが過疎地域で営まれており、金融機関が成長資金を供給することは地場産業振興や地域社会の維持にも寄与する。指針では、基本的留意点として養殖業経営の特徴やリスクとその回避策、市場の将来性などを示す。そのうえ